

第10回記念学術研究大会（東洋大学）の概要

佐々木 宏 茂（大会実行委員会委員長）

当学会が設立されてより2004年で第10回となるので、表題の如く記念学術大会を東洋大学で引き受けることになった。仄聞するところ東京で当学会が開催されることは初めてとのこと、日本海沿岸諸国の人的、物的、交流、政治、経済の動向はわが国全体の動向に影響する。共通テーマとしては「大交流時代と北東アジアの新思考」としたが、そのコンセプトはグローバルな視点からも形成されなければならない。こうした観点から当学会の理事で国際地域学部国際観光学科の梁春香教授の熱心な要請もあり、私が実行委員長として協力することになった。実質的には梁教授をはじめとする当学部の諸先生の協力に負うところが多大であった。

ローカルな諸事情、諸条件の実態的な研究と、それらを基盤として、現実的ではあるが展望の可能性を探りつつ、経済、政治、社会文化の発展により恒久的な世界平和と理想的なグローバル化を目指すことが望まれる。太平洋沿岸地域においては地理的環境から北東アジアを展望する情報がややもすると不足しがちである。わが国沿岸の半分は日本海（東海）にある。日本海沿岸の諸都市から半径1500キロの半円を描けば、北東アジアの中国北東部三省、遼寧省、黒龍江省、吉林省、韓国、北朝鮮、ロシア極東部のウラジオストック、ハバロフスク、内モンゴルまでを包摂する。しかも日本海（東海）は地中海の約3分の1弱の広さである。地理的条件と相互補完関係からのみ考えて見れば、より協力しやすい条件はそろっている。こうした観点からは環日本海学会は大きな役割を期待される学会であろう。このような意に沿うべく、以下のごとく学会員各自の発表に先立ち、基調講演とパネルディスカッションを行った。

基調講演として北東アジア諸国の経済協力における企業の国際経営についてと題して、中国・天津南開大学国際商学院院長の李維安教授から、北東アジアの経済協力の国際化と当該地域における

コーポレート・ガバナンス体制の重要性や革新について講演をしてもらった。

パネルディスカッションについては、今回はパネリストとして共通テーマ「大交流時代と北東アジアの新思考」のもとに、駐日モンゴル大使特命全権大使のZ・バドルジャアル氏、中華人民共和国大使館一等書記官の胡志平氏、駐日ロシア連邦大使館経済担当参事官のS・V・ワシリエフ氏、(財)環日本海経済研究所所長の吉田進氏、(財)総合研究開発機構研究交流部部長の篠塚保氏、コーディネーターとして立命館アジア太平洋大学副学長の林堅太郎氏に、ご多忙なところをご登壇願ひ、パネルディスカッションを行った。総体的には特に北東アジアのグランドデザインとグローバル化に伴うネットワークの形成が必要であるが、北東アジア経済圏の形成統合は関係する諸組織が独自の活動を展開しつつも、最終的には北東アジア共同体構築に向けられた協力体制を形成すべきであるとの見解が披露された。特に篠塚氏の見解として、各国の非政府組織が進めてきた北東アジアの問題研究を、各国政府関係者も参加した協議体を形成して暫時政府ベースの検討の場に拡大すべきであるとの発言が注目された。

ふり返れば、学会も非政府組織の一翼を担うものである。東洋大学で当学会を開催したのもいささかの成果であろうか。今後も継続した研究成果を挙げられるよう期待したい。

後援団体として、財団法人環日本海経済研究所(ERINA)、北陸環日本海経済交流促進協議会(AJEC)、東洋大学地域活性化研究所の各団体の協力をいただいた。

また東洋大学の大会実行委員会の梁春香、小浪博英、松園俊志、久留島守広、金子 彰、高橋直美、飯嶋好彦の各先生には紙上を借りて謝意を表したい。